

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月12日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大内 孝好
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 堀切 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7710
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 堀切 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日	自平成25年2月1日 至平成26年1月31日
売上高 (百万円)	20,461	27,708	97,887
経常利益 (百万円)	478	498	2,077
四半期(当期)純利益 (百万円)	317	357	1,342
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,010	99	3,204
純資産額 (百万円)	61,926	62,833	63,112
総資産額 (百万円)	73,475	78,662	79,893
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.29	14.16	52.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.25	14.08	51.95
自己資本比率 (%)	84.2	79.8	78.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日～平成26年4月30日）における国内経済は、政府による経済政策や為替水準の安定を背景に緩やかな回復局面にあります。一方で消費増税前の駆け込み需要に対する反動減など一時的な景気の停滞も懸念されています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、産業分野を中心に設備投資が堅調に推移したほか、Windows XPのサポート終了を見据えたパソコンの増産や買い替え需要が顕著となりました。

このような環境の中で当社グループは、主力商品である半導体やデバイス、ICT関連製品の販売、更には中長期的な収益の拡大に向けた高付加価値型のサービス・ソリューションの展開に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は277億8百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益は4億32百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益は4億98百万円（前年同期比4.1%増）、四半期純利益は3億57百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

なお、品目別の売上高につきましては、事業の内容をより的確に表示するため、従来の「半導体」「システム情報機器」「電子部品他」の分類を改め、「半導体/デバイス」「ICT/ソリューション」の2分類で開示することとしました。

#### （半導体/デバイス）

売上高は159億48百万円で、前年同期より34億72百万円（27.8%）増加しました。  
これは、パソコン向けや産業機器向け半導体が増加したためです。

#### （ICT/ソリューション）

売上高は117億59百万円で、前年同期より37億74百万円（47.3%）増加しました。  
これは、パソコン向けソフトウェアが増加したほか、サーバーなどを中心としたシステム案件が増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

#### 日本

パソコン向け半導体やソフトウェアが増加したことにより、外部顧客への売上高は239億37百万円で、前年同期より66億17百万円（38.2%）増加し、セグメント利益は4億11百万円で、前年同期より50百万円（14.1%）増加しました。

#### アジア

ゲーム機向け半導体や通信機器向け液晶が増加したことにより、外部顧客への売上高は37億71百万円で、前年同期より6億29百万円（20.0%）増加しましたが、低利益率案件の比率上昇により、セグメント利益は11百万円で、前年同期より24百万円（67.3%）減少しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

###### 【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	28,200,000	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,200,000	同 左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月5日 (注)	600,000	28,200,000	-	13,672	-	13,336

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,974,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,184,100	251,841	
単元未満株式	普通株式 41,900		
発行済株式総数	28,200,000		
総株主の議決権		251,841	

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 12 22	2,974,000		2,974,000	10.55
計		2,974,000		2,974,000	10.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,215	16,739
受取手形及び売掛金	30,185	28,665
有価証券	8,500	2,490
商品及び製品	13,313	14,200
繰延税金資産	218	233
その他	934	1,214
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	64,350	63,526
固定資産		
有形固定資産	240	236
無形固定資産	536	545
投資その他の資産		
投資有価証券	12,558	12,674
その他	2,209	1,681
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	14,766	14,354
固定資産合計	15,543	15,135
資産合計	79,893	78,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,022	12,357
未払法人税等	620	244
未払消費税等	36	2
賞与引当金	128	251
その他	727	791
流動負債合計	14,534	13,646
固定負債		
退職給付引当金	917	930
繰延税金負債	477	449
その他	851	803
固定負債合計	2,246	2,182
負債合計	16,781	15,829



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,555	37,871
自己株式	3,945	3,282
株主資本合計	61,618	61,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,187
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	166	31
その他の包括利益累計額合計	1,413	1,156
新株予約権	79	79
純資産合計	63,112	62,833
負債純資産合計	79,893	78,662

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	20,461	27,708
売上原価	18,473	25,617
売上総利益	1,988	2,090
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7	0
給料及び賞与	608	610
賞与引当金繰入額	117	125
退職給付費用	34	34
賃借料	89	88
減価償却費	46	38
その他	688	762
販売費及び一般管理費合計	1,575	1,658
営業利益	412	432
営業外収益		
受取利息	39	42
受取配当金	10	44
仕入割引	2	3
為替差益	8	-
その他	6	9
営業外収益合計	67	100
営業外費用		
有価証券評価損	-	9
売上割引	0	1
為替差損	-	22
固定資産廃棄損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	33
経常利益	478	498
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
償却債権取立益	-	1
保険解約返戻金	-	78
特別利益合計	-	86
税金等調整前四半期純利益	478	584
法人税、住民税及び事業税	218	237
法人税等調整額	57	10
法人税等合計	160	227
少数株主損益調整前四半期純利益	317	357
四半期純利益	317	357

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	60
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	361	197
その他の包括利益合計	693	257
四半期包括利益	1,010	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010	99
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	46百万円	43百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	387	利益剰余金	15	平成25年1月31日	平成25年4月26日

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	378	利益剰余金	15	平成26年1月31日	平成26年4月25日

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年2月25日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成26年3月5日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ6億62百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,320	3,141	20,461	-	20,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,290	23	1,313	1,313	-
計	18,610	3,164	21,775	1,313	20,461
セグメント利益	360	36	396	15	412

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,937	3,771	27,708	-	27,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,762	30	1,792	1,792	-
計	25,700	3,801	29,501	1,792	27,708
セグメント利益	411	11	423	8	432

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円29銭	14円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	317	357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	317	357
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,826	25,226
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円25銭	14円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	86	136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月12日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。